

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	555,249	557,743	1,573,286
経常損失(千円)	254,716	150,755	255,747
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	369,606	136,136	836,971
四半期包括利益又は包括利益(千円)	117,664	113,271	671,979
純資産額(千円)	4,092,810	4,596,644	4,647,126
総資産額(千円)	4,823,409	6,385,807	4,987,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	24.22	8.91	54.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.8	71.3	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,941	81,458	502,163
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,620,200	258,866	729,846
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,098	1,569,677	1,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,060,545	2,649,675	728,053

回次	第16期 第2四半期連結会計期間	第17期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	38.63	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 平成25年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、音声事業における新たなサービスの展開を目的とし株式会社グラモの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、株式会社グラモの製品に当社グループの音声認識技術を付加することにより、日本国内はもとよりグローバルに、住宅内における音声認識技術の活用範囲を拡げることが可能であること等から判断したものであります。この結果、平成25年9月30日現在で、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

B 連結子会社 株式会社グラモについて

株式会社グラモは、エネルギー制御の家庭特化システムHEMS(Home Energy Management System)と連携可能な通信制御機能付き赤外線リモコン「iRemocon」を開発・販売およびサービス提供をしております。

当社グループとしては、この「iRemocon」に音声認識技術を付加することで、さらに同製品の魅力を向上させていく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達のため、及びストックオプションとして新株予約権を発行しております。本四半期報告書の提出日現在、その目的となるそれぞれの株式数の合計は4,295,300株となっております。旧商法に基づく新株予約権53,500株を含めると、発行済株式総数15,282,200株の28.5%に相当します。

これら資金調達等によって、音声認識精度の向上および国内・海外での事業展開が加速し、中長期的には当社グループの企業価値向上につながるものと考えておりますが、一方で、新株予約権の行使によって、発行済株式総数が増加することで1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進しております。当連結会計年度は、スマートデバイスの普及に対応した製品・サービスを強化することで、従来の売り切りビジネスから月額課金モデルに転換を図り、売上と収益の安定的な成長を目指しております。

そのような中で、売上高に関しましては、CTI事業部において既存製品が新たな金融機関へ導入されるとともに、医療事業部においても主力製品である放射線科向け製品の販売が堅調に推移いたしました。

損益に関しましては、営業利益については当初計画よりも売上高が伸長したこと、およびそれにともない開発人員の案件稼働比率が高まったため、計画していた研究開発が一部下期へずれ込んだことなどにより、当初計画を上回りました。経常利益については、円安の影響による為替差益が想定以上に発生し、当初計画を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は557百万円（前年同四半期は売上高555百万円）、営業損失は207百万円（前年同四半期は営業損失154百万円）、経常損失は150百万円（前年同四半期は経常損失254百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同四半期は四半期純利益369百万円）となりました。

また、当社が第2次中期経営計画で掲げた新機軸サービス事業「声が価値を生み出すサービス事業（VAS）」を実現する一環として、株式会社グラモの株式の取得を実施し同社を連結子会社といたしました。株式会社グラモは、エネルギー制御の家庭特化システムHEMS（Home Energy Management System）と連携可能な通信制御機能付き赤外線リモコン「iRemocon」を開発・販売およびサービス提供をしており、「iRemocon」は、外出先または室内のスマートフォン（タブレット）から住宅内の家電製品（照明器具、エアコン、テレビ等）を1台でコントロールすることができます。この「iRemocon」に音声認識技術を付加することで、音声によって住宅内の家電製品を簡単に便利にコントロールすることが可能となり、新機軸サービス事業の展開を加速させることができます。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

既存製品の拡販を行い新たな金融機関への導入がなされ、売上が堅調に推移いたしました。

クラウド事業部

声だけで音声認識機能を起動させる「ハンズフリーコントロール機能」の提供開始や、スマートテレビ用言語モデルを開発するなど、スマートフォンを中心に、カーナビ、スマートテレビ等への展開を見越した開発を強化いたしました。

医療事業部

主力製品である放射線科向け製品AmiVoice[®] Ex7 Radおよび電子カルテ向け製品AmiVoice[®] Ex7 Clinicの販売が堅調に推移いたしました。

議事録事業部

新たに、鳥栖市、新宮町、福津市、網走市の地方自治体4件に導入をいたしました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,921百万円増加し、2,649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は81百万円（前年同四半期は42百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純損失148百万円を計上しましたが、為替差益の63百万円、売上債権が348百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は258百万円（前年同四半期は1,620百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出863百万円、定期預金の払戻による収入1,163百万円、関係会社株式の売却による収入134百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出128百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,569百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入1,505百万円、新株予約権の発行による収入42百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、118百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

(注) 平成25年9月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は35,442,000株増加し、35,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,822	15,282,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	152,822	15,282,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	152,822	-	4,596,097	-	3,062,797

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が15,129,378株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)H C I	千葉県浦安市	5,600	3.66
鈴木 清幸	千葉県浦安市	5,500	3.59
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,082	2.67
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	3,838	2.51
今西 信幸	東京都武蔵野市	2,300	1.50
東邦ホールディングス(株)	東京都世田谷区代沢5丁目2番1号	1,620	1.06
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	1,538	1.00
富士通セミコンダクター(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目10番23 号	1,500	0.98
旭産業(有)	東京都中央区築地4丁目4番14号	1,330	0.87
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,018	0.66
計	-	28,326	18.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,822	152,822	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,822	-	-
総株主の議決権	-	152,822	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,953	3,927,175
受取手形及び売掛金	569,185	222,540
有価証券	85,611	88,469
商品及び製品	4,712	14,153
仕掛品	5,669	31,541
原材料及び貯蔵品	13,081	17,779
未収入金	129,267	215,243
その他	99,530	107,059
貸倒引当金	3,110	1,929
流動資産合計	3,171,900	4,622,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	67,979
減価償却累計額	35,171	35,171
減損損失累計額	32,807	32,807
建物(純額)	-	-
その他	98,280	105,812
減価償却累計額	82,290	79,795
減損損失累計額	15,290	15,230
その他(純額)	699	10,786
有形固定資産合計	699	10,786
無形固定資産		
のれん	-	126,139
ソフトウェア	7,838	40,394
ソフトウェア仮勘定	590	2,736
無形固定資産合計	8,428	169,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,603	1,052,214
敷金及び保証金	74,174	74,066
長期前払費用	495,371	457,265
長期未収入金	206,820	-
その他	155	172
貸倒引当金	959	-
投資その他の資産合計	1,806,164	1,583,718
固定資産合計	1,815,292	1,763,774
資産合計	4,987,192	6,385,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,108	48,826
未払金	17,737	40,399
リース債務	305	202
未払法人税等	66,338	11,640
前受金	65,858	92,698
繰延税金負債	5,685	6,858
その他	48,821	20,992
流動負債合計	274,854	221,618
固定負債		
社債	-	1,505,000
リース債務	71	-
資産除去債務	7,022	7,086
繰延税金負債	58,118	55,458
固定負債合計	65,211	1,567,544
負債合計	340,066	1,789,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,596,097
資本剰余金	3,577,231	3,588,231
利益剰余金	3,607,655	3,743,791
株主資本合計	4,554,673	4,440,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,089	112,533
為替換算調整勘定	1,312	734
その他の包括利益累計額合計	90,402	113,267
新株予約権	2,050	42,840
純資産合計	4,647,126	4,596,644
負債純資産合計	4,987,192	6,385,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	555,249	557,743
売上原価	183,898	199,179
売上総利益	371,350	358,563
販売費及び一般管理費	¹ 525,681	¹ 565,653
営業損失()	154,330	207,090
営業外収益		
受取利息	1,449	3,515
有価証券利息	9,388	5,451
為替差益	-	64,287
関係会社株式売却に伴う精算分配金	54,171	-
雑収入	16	464
営業外収益合計	65,025	73,718
営業外費用		
支払利息	43	12
持分法による投資損失	97,368	-
投資事業組合運用損	-	3,976
為替差損	69,857	-
社債発行費	-	² 11,413
支払手数料	-	2,530
雑損失	-	12
貸倒引当金繰入額	1,857	561
営業外費用合計	165,411	17,383
経常損失()	254,716	150,755
特別利益		
投資有価証券売却益	663,630	-
新株予約権戻入益	-	2,050
特別利益合計	663,630	2,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	408,913	148,705
法人税、住民税及び事業税	38,537	1,900
法人税等調整額	769	14,469
法人税等合計	39,307	12,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	369,606	136,136
四半期純利益又は四半期純損失()	369,606	136,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	369,606	136,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,205	23,443
為替換算調整勘定	737	578
その他の包括利益合計	251,942	22,864
四半期包括利益	117,664	113,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,664	113,271
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	408,913	148,705
減価償却費	9,212	4,882
投資有価証券売却損益(は益)	663,630	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,268	2,158
受取利息及び受取配当金	10,837	8,966
支払利息	43	12
持分法による投資損益(は益)	97,368	-
新株予約権戻入益	-	2,050
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,976
関係会社株式売却に伴う精算分配金	54,171	-
為替差損益(は益)	69,929	63,105
売上債権の増減額(は増加)	85,446	348,846
たな卸資産の増減額(は増加)	44,472	30,551
前払費用の増減額(は増加)	1,543	34,128
長期前払費用の増減額(は増加)	14,775	-
仕入債務の増減額(は減少)	12,931	27,788
未払金の増減額(は減少)	64,703	22,860
未払費用の増減額(は減少)	2,783	5,003
その他	13,017	843
小計	23,661	125,535
利息及び配当金の受取額	14,167	16,323
利息の支払額	81	12
法人税等の支払額	4,267	60,388
法人税等の還付額	2,612	-
その他	54,171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,941	81,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	863,940
定期預金の払戻による収入	-	1,163,940
関係会社株式の売却による収入	370,837	134,287
有形固定資産の取得による支出	800	9,873
無形固定資産の取得による支出	-	37,351
投資有価証券の取得による支出	74,878	-
投資有価証券の売却による収入	1,324,460	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	128,693
貸付金の回収による収入	600	343
敷金及び保証金の差入による支出	1	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	171
その他	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,620,200	258,866

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	1,505,000
株式の発行による収入	-	22,000
新株予約権の発行による収入	-	42,840
リース債務の返済による支出	1,098	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	1,569,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,574	11,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,634,469	1,921,622
現金及び現金同等物の期首残高	426,076	728,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,060,545	2,649,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社グラモの株式を取得したため、株式会社グラモを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	194,142千円	191,569千円
研究開発費	97,836	118,482
支払手数料	54,463	59,805

2 新株予約権発行費と区分しておらず、実質的にも区分できませんので、社債発行費は新株予約権発行費を含めて記載しております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,660,545千円	3,927,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	1,277,500
現金及び現金同等物	2,060,545	2,649,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グラモ

事業の内容 エネルギー制御の家庭特化システムHEMS(Home Energy Management System)と連携可能な通信制御機能付き赤外線リモコン「iRemocon」を開発・販売およびサービス提

供

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の「iRemocon」に音声認識技術を付加することで、音声によって住宅内の家電製品を簡単に便利にコントロールすることが可能となり、当社の新機軸サービス事業の展開が見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成25年9月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年9月30日としているため、平成25年9月30日の被取得企業の貸借対照表を連結しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 150,000千円

取得に直接要した費用 24

取得原価 150,024千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

126,139千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	24円22銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	369,606	136,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,606	136,136
普通株式の期中平均株式数(株)	15,260,200	15,275,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年9月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議し、平成25年10月1日付で実施いたしました。

(1) 株式の分割の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするために、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 152,822株

株式分割により増加する株式数 : 15,129,378株

株式分割後の発行済株式総数 : 15,282,200株

株式分割後の発行可能株式総数 : 35,800,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 平成25年9月13日

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。